

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：33902

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25245025

研究課題名(和文) 行政改革のインパクトとポストNPMへの展開に関する総合的研究

研究課題名(英文) Research in the impact of public reforms and the perspective of post-NPM

研究代表者

田尾 雅夫 (TAO, MASAO)

愛知学院大学・経営学部・教授

研究者番号：40094403

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 31,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では1990年代後半から導入が図られてきたNPM改革の導入・適用に着目するのではなく、NPM改革の市民生活への影響に着目し、国際比較分析を行なった。その結果、(1)改革先進国イギリス及びニュージーランドでは伝統的な行政管理(OPA)がNPMやポストNPMより支配的であること、(2)改革に慎重とされる日本では、OPA、NPM及びポストNPMのいずれの強度も大きくないこと、(3)改革後進国ルウエーは改革先進国の調査結果と似ており、改革の進捗度や取組は住民意識は連動しないこと、(4)米国(カリフォルニア州)は、イギリスに近く自治体行政への住民意識は悪くないことがわかった。

研究成果の概要(英文)：Consequently we implemented an international comparative study on local government management practices by surveying the perspectives of local citizens for the UK, US, Norway, New Zealand, Korea and Japan. The findings are as follows.  
(1) Current management practices in all nations are a mix of OPA, NPM and Post-NPM. This means that NPM is still alive and Post-NPM could not be regarded as a transformation from NPM. (2) In every nation, OPA still dominated NPM and Post-NPM. (4) In Asian countries, there is no dominant management principle. The strengths of three principles are much lower than other nations.

研究分野：行政学、組織論

キーワード：ポストNPM 行政改革 NPMの評価 国際比較研究 行政運営 国際比較調査 アンケート調査分析

### 1. 研究開始当初の背景

行政改革の新しい理念として NPM が 1980 年代末から国際的な潮流となり、我が国にも 1990 年代末から適用の動きが活発化した。民間の経営手法と市場原理の導入が主要な原理であり、成果重視、顧客志向、競争環境及び分権化を図ることを旨とした。我が国では政策評価・行政評価の導入、指定管理者制度の創設、企業会計に準じた公会計制度の整備、独立行政法人化などが国及び地方で推進された。しかし、2000 年代以降、政府による問題解決から地域社会やネットワークを通じたサービス供給や問題解決を目指す New Public Governance(NPG)へ、また、欧州の大陸諸国では民間の経営手法を補助的な用具として中立的公務員の専門的スキルを重視した現代的な国家運営を目指す Neo-Weberian State(NWS)に移行していると分析する研究者(Lynn, 2008) もいる。なかには、NPM は「死んだ」と指摘する行政学者(Dunleavy, 2006)もいる。

ところが、NPM の評価については、国際的には OECD による適用状況や効果の事例分析や Pollitt and Bouckaert(2004,2011)による世界銀行のガバナンス指標による時系列比較等があるものの、前後比較にとどまっていたり、NPM による効果を特定化するに至っていない。また、効果のうち財政の効率化に着目した国単位の分析は Andrews(2010)らが実施しているが、NPM の効果を否定している。さらに、自治体レベルでは、ベルン市を例に Ritz and Sager(2010)が成果志向の経営が議会や行政に与える影響を分析し、議会統制に低下させていないとしている。我が国では、NPM の手法の導入・適用に関する研究は、村松・稲継(2003)を初め多いが、効果については主として効率化に限定され、行政評価が財政の効率化に寄与したかをクロスセクション分析して歳出抑制効果があるとした金坂ら(2011)らに限定される。

### 2. 研究の目的

こうした効果の検証が不完全かつ結果が異なることから、我が国での NPM 改革のインパクトを総合的に分析する意義が極めて高いと考える。そこで NPM 改革の導入・適用に着目するのではなく、そのインパクトを行財政運営のみならず、市民生活への影響をアンケート調査、インタビュー及び先進国における国際比較研究を組み合わせる総合的な分析を行ない、ポスト NPM の様相を明らかにする。

### 3. 研究の方法

(1)文献レビューにより、各国の行政改革の状況を考察し、行政運営において各国でどのような変化があったのかを明らかにした。  
(2)各国での行政運営に関する市民調査を实

施する前に、それぞれの国の研究者を招聘し、最新の情報を共有するとともに、分析の際に各国間で比較が可能、かつ、現地の実状を反映した調査票を作成するため議論を行った。  
(3)インターネット調査会社を利用し、日本、韓国、ニュージーランド、イングランド、ノルウェー、米国(オハイオ州)において、住民の自治体行政運営に関する意識調査を実施した。

(4)各国のアンケート結果及び関連するデータを用いて、統計的な分析を行なった。

(5)調査結果の分析を確認し、その因果関係的な構造を明らかにするため、日本においては自治体への訪問調査を行ったほか、外国については海外の研究協力者と日本及び外国で議論を行った。

### 4. 研究成果

4 年間の研究期間を通じて主に以下の成果を得た。

(1)近年の NPM、NPG、ポスト NPM について文献サーベイ等から学術的な整理を行った(雑誌論文 1,8,13,19,20)

(2)アンケート調査分析から、我が国の行政運営の方向性と、住民の意識について明らかにした(雑誌論文 2,4,5,6,15)

(3)学校統廃合の規定要因について明らかにした(雑誌論文 7,16,17)

(4)アンケート調査から各国の状況について分析を行ない最終報告書 6,7,8 章に取りまとめた。その結果、NPM 及びポスト NPM でも改革先進国とされる英国及びニュージーランドにおいても伝統的な行政管理(OPA)が NPM やポスト NPM より支配的であること、

改革に慎重で選択的適用とされる日本では、OPA、NPM 及びポスト NPM のいずれの強度も大きくないこと、改革後進国とされるノルウェーはむしろ改革先進国の住民意識調査結果と似ており、必ずしも改革の進捗度や取組と住民意識は連動しないこと、米国の現状を代表するとされるオハイオ州の状況は、全体的に英国(イングランド)に近く「荒廃した米国」と呼称されるものの自治体行政への住民意識調査の結果は悪くない。

(5)住民の居住継続意識と自治体の NPM の効果との関係について明らかにした(雑誌論文 23)

(6)三位一体改革後の自治体病院の現状分析と、今後の地域医療の観点から自治体病院のあり方について提言を行った。(雑誌論文 9,22)

(7)ポスト NPM 化の政策過程について考察を行い、現状の課題を提示した。(雑誌論文 10,21)

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 23 件)

H.Kudo (2014), "Citizen empowerment in local water management: Experiences from some designated management system cases in Japan", *Entrepreneurship in the public sector*(43),pp.213-222 (査読有)

伊関友伸(2015)「公立病院改革ガイドラインは自治体病院に何をもたらすか」『病院』74(9),pp.638-643 (査読なし)

佐藤徹(2015)「施策評価の理論と実際」『季刊評価クォーターリー』(33),pp.41-56 (査読なし)

青木栄一(2015)「教育行政の専門性と人材育成 信頼低下がもたらす制度改革」,『年報行政研究』(50),pp.24-56 (査読有)

Kosuke Oyama(2015) "Which Effects Trust in the Civil Service, NPM or Post-NPM?: Outcomes and Process from Comparative Perspective", *Journal of Law, Politics and Sociology*, pp.1-24 (査読なし)

大山耕輔(2015)「日本における行政信頼に対する NPM とポスト NPM の効果」,『地方自治体の行財政改革の現状と今後の課題 - 首長および市民意識調査の結果の概要とその分析-』,pp.37-44 (査読なし)

山本清(2015)「市民意識と行財政の運営原理」,『地方自治体の行財政改革の現状と今後の課題 - 首長および市民意識調査の結果の概要とその分析-』 pp.30-36 (査読なし)

田尾雅夫(2015),「自治体運営はどのように方向づけられるのか」,『地方自治体の行財政改革の現状と今後の課題 - 首長および市民意識調査の結果の概要とその分析-』 pp.45-50 (査読なし)

田尾雅夫(2015)「どのような要因によって居留意欲は説明できるのか」,『地方自治体の行財政改革の現状と今後の課題 - 首長および市民意識調査の結果の概要とその分析-』,pp.51-59 (査読なし)

H.Kudo(2015) "Bridging the Gap between Reform Practices and Literatures: New Public Service Delivery of Japanese Local Government", *International Public Management Review* 16(1), pp.147-164 査読有

佐藤徹(2016)「自治体の行政改革 その構造的問題と 3 つの方向性」『地方自治職員研修』49(11), pp.15-17 (査読なし)

伊関友伸(2016)「医療・医療保険制度改革と地方分権」『ECO-FORUM』31(4), pp.44-49 (査読なし)

吉田浩・陳鳳明(2016)「自治体の情報システム化による NPM の効果の検証」『ECO-FORUM』31(4), pp.36-43 (査読なし)

K. Yamamoto(2016), "Management for Public Governance - The Case of Children Services in Japan", *Journal for Public and Nonprofit Services* 39(1-2), pp.175-187 (査読有)

山本清(2016)「ポスト NPM とは?」『ECO-FORUM』31(4),pp.4-8 (査読なし)

K.Oyama, Y.Oda(2016) "Determinants of the

Budget Levels in Incorporated Administrative Agencies: Verification of the Results of the Reorganization and Ratioanlization Plan for Special Public Corporations" *Journal of Law, Politics and Sociology (Hogaku-kennkyu)* 89(10),pp.1-20 (査読有)

大山耕輔(2016)「NPM とポスト NPM をめぐる市民・政治家・公務員の関係」『ECO-FORUM』31(4), pp.23-29 (査読なし)

青木栄一・廣谷貴明・神林寿幸(2016)「学校統廃合の規定要因 固定効果モデルを用いた全国市区のパネル・データ分析」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』64(2),pp.19-36 (査読なし)

廣谷貴明・青木栄一(2016)「地域住民の学校統廃合への意向の規定要因」『ECO-FORUM』31(4), pp.30-34 (査読なし)

工藤裕子(2016)「ポスト NPM の二潮流: New Public Governance と New Political Governance」『法学新報』122(9-10), pp.165-193 (査読なし)

②工藤裕子(2016)「NPM は終わったのか? New Public Governance と New Political Governance を中心に」『ECO-FORUM』31(4), pp.6-19 (査読なし)

②田尾雅夫(2016)「ポスト NPM 特集に寄せて」『ECO-FORUM』31(4), pp.2-3 (査読なし)

③ Kudo,H(2017) "Europeanization or New Public Governance? - Reinventing Italian intermediate institutions under pressure" *Public Sector Management in a Globalized World* (1), pp.111-134 (査読有)

〔学会発表〕(計 5 件)

Kosuke Oyama(2016) "From NPM to Post-NPM?: Comparative Analysis of the Impact on Trust in Local Civil Servant?" *The Korean Association for Public Administration (KAPA) (国際学会)*,2016/6/25 (Chungcheongbuk-do, South Korea)

H. Kudo(2015) "International Pressures as Reform Driver : How Fiscal Policies in Eurozone Have Transformed Italian Traditional Institutions" 15<sup>th</sup> International Symposium on Public Sector Management (国際学会), 2015/6/2-6/3, University of Hamburg (Hamburg, Germany)

K. Yamamoto(2015) "Does Performance Information Impact Budgeting and Planning in the Public Sector? An Empirical Analysis in Local Government", 15<sup>th</sup> CIGAR Conference (国際学会), 2015/6/4-6/5, University of Malta(Malta)

K.Yamamoto(2014)"Accounting Roles in the Period of Post New Public Management : A Case Study on Childcare in Japan", *The 8th International EIASM Public Sector Conference (国際学会)*,2014/9/14 ,University of Edinburgh Business School, (Edinburgh , Scotland)

工藤 裕子 (2014) 「New Political Governance(NPG)における政策 - ポスト NPM 時代の政治的意思決定とガバナンス・モデル」日本行政学会(2014/5/24-25), 東海大学高輪キャンパス(東京都港区)

〔図書〕(計5件)

T.Ihori(2016) *Principles of Public Finance* Springer

Kudo, H.(2016) "Chapter5 Building executive capacity in the Japanese Civil Service, pp.97-124, "Sharpening the Sword State" (edit by Andrew Podger & John Wanna), The Australia and New Zealand School of Government

青木 栄一(2016)「教育分野の融合型政府間財政関係」『学校のポリテックス』(佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人 編)岩波書店

山本清(2016)「公会計の理論と実務の国際比較」,pp.19-34 『公共経営の変容と会計学の機能』(柴健次編著)同文館出版

田尾雅夫(2015)『公共マネジメント-組織論で読み解く地方公務員』有斐閣

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

「行政改革のインパクトとポスト NPM への展開に関する総合的研究」アンケート調査報告書

<http://www.isr.or.jp/TokeiKen/pdf/questionnaire20150325.pdf>

6. 研究組織

(1)研究代表者

田尾 雅夫 (Masao Tao)  
愛知学院大学経営学部教授

研究者番号：40094403

(2)研究分担者

山本 清 (Kiyoshi Yamamoto)  
東京大学大学院教育学研究科教授  
研究者番号：60240090

大山 耕輔 (Kosuke Oyama)  
慶應義塾大学法学部教授  
研究者番号：40185400

工藤 裕子 (Hiroko Kudo)  
中央大学法学部教授  
研究者番号：90278383

青木 栄一 (Eiichi Aoki)  
東北大学大学院教育学研究科准教授  
研究者番号：50370078

宮川 公男 (Tadao Miyakawa)  
一般財団法人統計研究会会長  
研究者番号：60017473

(3)連携研究者

佐藤 徹 (Toru Sato)  
高崎経済大学地域政策学部教授  
研究者番号：50363776

吉田 浩 (Hiroshi Yoshida)  
東北大学大学院経済学研究科教授  
研究者番号：60275823

井堀 利宏 (Toshihiro Ihori)  
政策研究大学院大学政策研究科教授  
研究者番号：40145652

伊関 友伸 (Tomotoshi Iseki)  
城西大学経営学部教授  
研究者番号：20383169

秋吉 貴雄 (Takao Akiyoshi)  
中央大学法学部教授  
研究者番号：50332862

土居 丈朗 (Takero Doi)  
慶應義塾大学経済学部教授  
研究者番号：60302783

(4)研究協力者

Tom Christensen  
University of Oslo 教授

Martin Lodge  
London School of Economics and Political Science 教授

Shaun Goldfinch  
Canterbury Christ Church University 教授

Heung-Suk, Choi  
高麗大学教授

矢口 明子 (Akiko Yaguchi)  
酒田市副市長・元東北公益文科大学教授

渡邊 壽大 (Toshihiro Watanabe)  
一般財団法人統計研究会研究員

野澤 慎太郎 (Shintaro Nozawa)  
中央大学大学院法学研究科博士課程  
陳鳳明 (Fenming Chen)  
東北大学大学院経済学研究科博士課程

廣谷貴明 (Takaaki Hirotsu)  
東北大学大学院教育学研究科博士前期課程